

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

U. N. Department of Economic and Social Affairs, *Planning for economic development; report of the Secretary-General transmitting the study of a Group of Experts*, United Nations, New York, 1963, 159p.

国民経済の開発を計画化することの重要性は、1960年代になって、低開発国問題と関連して強く認識されるようになった。国連においても、1961年の総会が特に決議を行ない、事務総長に対し、世界各国の経済開発計画の実際の面でえられた経験と技術を一般化した形で要約するよう求めた。事務総長は、ソ連、ブラジル、ユーゴスラビア、フランス、アメリカ、アラブ連合、インド、チェコスロバキア、オランダ、日本の計画担当のエキスパートに研究を依頼した。

本書は、これらのエキスパートが、1962～63年に3度集まって討論した後にまとめた報告であり、つぎのような構成をとっている。序論 計画の性質と役割、第1章 計画の作成、第2章 計画の遂行、第3章 計画機関と運営、第4章 国家計画と国際政策、第5章 若干の結論。なお、つごうで最終の討論に参加できなかったソ連の M. Z. ボールの報告は付録として別に収められている。(村野)

Frederick Harbison, and Charles A. Myers eds., *Manpower and education; country studies in economic development*, New York, McGraw-Hill, 1965, 343p.

経済開発における人的側面、教育の問題の重要性については編者 F. Harbison, Ch. Myers らがつとに指摘し、プリンストン、M. I. T., ハーバード各大学の経済学者、社会学者、教育学者などの共同研究を実施している。昨年編者たちによってあらわされた *Education, manpower and economic growth; strategies of human resource development*, New York, McGraw-Hill, 1964 が教育と経済発展のレベルの相互関連性を一般的に論じていた。この新著はこれを補足するために各国の具体的事例を調査したものである。アルゼンチン (Morris A. Horowitz), ペルー (William Foote Whyte), チリ (Ru-

dolph C. Blitz), プエルトリコ (William H. Knowles), イラン (George B. Baldwin), インドネシア (Bruce Glassburner), 中国 (Immanuel C. Hsü), セネガル, ギニア, コートジボアール (Eliot Berg), ニアサランド (George Seltzer), ウガンダ (Robert L. Thomas), 東アフリカと東南アジアの比較 (Guy Hunter) の11ケース・スタディが収録されている。各ケースが必ずしも同一のテーマ・重点によって書かれているのではないが、大部分のものは高級人的資源と経済開発との関係に焦点をおいている。(中村)

Reserve Bank of India, *India's foreign liabilities and assets, 1961, survey report*, Bombay, 1964, 105p.

インド準備銀行による第4回目の外資状況報告。第1回報告 *Census of India's foreign liabilities and assets* は1948年6月末における外国投資のセンサス、その後、1953年末、1955年末現在の調査が行なわれた。第4回報告は1961年の調査に基づいている。調査対象は、民間企業および公的機関の長期対外債務に限られ、在インド個人ならびにインド法人の資産・負債はカバーしていない。ただし、国際収支推定には短期負債も含まれている。

序論では報告の範囲と構成を要約し、第1章で調査の方法、第2章では1948年のなかばから1961年末までの外国負債・資産の主要な変動を概括する。第3章では全般的な外国投資状況を1955年末から1961年末まで、第4章では民間企業、第5章では民間部門に属する銀行、保険会社、第7章では公共部門の外国投資状況を1955年末から1961年末までの時期について調査している。インドの外国投資状況は、この対象期間に量的にも質的にも大幅に変動しているし、包括的調査として重要である。本文中、ならびに巻末に各種関係統計表を収録。(中村)

Govt. of India, Ministry of Finance, *External assistance. 1963*, Faridabad, Govt. of India Press, 1964, 114p.

第7回目の年刊外国援助報告で、1963年12月31日現在

までの国別機関別対インド外国援助の分析である。国別では、アメリカ合衆国、ソ連、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア、日本などを含む21カ国、国際機関では国連、世銀および第二世銀、民間機関ではフォード財団、ロックフェラー財団で、資金および技術援助の形態と利用目的の分析を行なっている。1963年12月31日までの資金援助は借款 284 億6630万ルピー、贈与31億8770万ルピーで、経済開発支出と経済の多様化が進行するに伴って激増している。巻末には国別機関別援助とその利用度を示す付表がある。(浜口)

Richard Elliot Benedick, *Industrial finance in Iran; a study of financial practice in an underdeveloped economy*, Boston, Graduate School of Business Administration, Harvard University, 1964, 274p.

イランにおける工業開発と、それに対する金融を調査し、開発途上の諸国における工業金融政策への指針をあたえようとしている。第1部ではイランの全体的な産業構造、イラン人の経済性向、工業開発の概観をあたえ、本論への背景をうきぼりにする。第2部は金融市場を問題にし、国内・外国資本、バザール、銀行に焦点をあてる。第3部では工業開発金融機関(The Industrial Credit Bank, Revaluation Loan Fund, Industrial and Mining Development Bank, Iran-America Industrial Guarantee Fund)のおのおのについて、機能、投資プロジェクト選択基準、融資条件、その他の諸活動について具体的に叙述する。第4部「ケース・スタディ」には、Isfahan Vegetable Oil Company, B. F. Goodrich Iran, S. A. の2社において会社創立、資本調達、融資条件等の金融的側面を明らかにする。第5部「結論・勧告」において、著者はイランにおける民間企業の拡大の成否は、現在の金融的実験の成果に依存していると考え、この実験はその他の開発途上の国々の経済計画担当者、銀行にとって十分研究する価値がある対象とみなしている。著者は現在 AID (Agency for International Development) のスタッフ。(中村)

V. V. Balabushevich and A. M. Dyakov ed., *A contemporary history of India*, New Delhi, People's Pub. House, 1964, 585p.

資本主義の全般的危機の第1段階とされる第1次大戦とロシア10月革命以降におけるインド現代史の展開にマルクス主義的分析を加えたもので、ソビエト科学アカデミー・東洋学研究所(現在のアジア諸国民研究所)から

すでに公にされている *Новейшая история Индии* (Москва, 1959) の英語版である。

全体の叙述は1918年から独立後の1955年までで、政治経済の歴史的発展の、特性に基づいて7部に区分されている。第1部(1918~22)はインドにおける反帝国主義運動の高揚期、第2部(1923~27)はその反動、抑圧の強化、民族解放大衆運動の後退と資本主義の相対的かつ一時的安定の時期である。第3部(1928~33)は1929年の資本主義諸国の大恐慌がインド経済にも影響を及ぼし、国内では行政改革の導入に対する不満が激化して民族運動がもり上がり、1933年の挫折に至る過程である。第4部(1934~39)は1935年の新インド統治法施行と連邦制の導入、第2次大戦前の民族運動高揚の第3期をなし、第5部(1939~45)は第2次大戦期のインド政治経済の変化である。第6部(1945~47)は戦後の民族独立反帝国主義運動の高まりとインドおよびパキスタンへの分離独立の過程で、第7部(1947~55)はインドが自治領から主権共和国(1950)となり新興国の基礎固めとして政治的統一と経済開発を推進する時期の分析である。各部の第1節は経済面の叙述にあてられ、S. M. MelmanとA. I. Levkovsky が執筆している。

なお、17世紀から1917年までのインド史については同研究所から *Новая история Индии* (Москва, 1961) が発表された。いずれもソビエト学者のインド史研究のスタンダード・ワークといえよう。(浜口)

Leland L. Johnson, *U. S. private investment in Latin America; some questions of national policy*, Santa Monica, Calif., The RAND Corporation, 1964, 86p.

この RAND Memorandum は、アメリカ国防省のために作成された報告である。アメリカとラテン・アメリカ諸国との正常な対外関係を保つためのアメリカ民間資本のあり方を扱ったものである。

ラテン・アメリカの経済発展にとってアメリカ民間資本の流入は欠くべからざる要素であり、そのために従来多くの投資奨励政策がとられてきたが、これら流入資本の実態は、必ずしもアメリカとラテン・アメリカ諸国との友好関係樹立に役立ってはいない。その原因は何か、また、それを克服する方策はどこにあるか。そのための政府の投資奨励政策はどうあらねばならないか。著者は一般論として外国資本が被投資国に与える政治的・経済的摩擦を考察しながら、その具体的なケースとして、キューバ革命におけるアメリカ民間資本の国有化の過程を

明らかにすることによって、アメリカの投資奨励政策の方向を論じている。

L. L. Johnson には、同じ RAND Memorandum にカストロ政権誕生以後におけるラテン・アメリカ諸国へのアメリカ民間資本の流入状況の変化を分析した報告がある。(小坂)

Hans Ruthenberg, *Agricultural development in Tanganyika*, Berlin, Springer-Verlag, 1964, 212p.

ミュンヘンの IFO 経済研究所の「アフリカ研究叢書第2巻。IFO では1961年に Fritz Thyssen 財団の資金援助を受けて、「アフリカ研究センター」を設置し、アフリカならびに低開発諸国の基礎的な調査を進めている。経済に重点が置かれているが、隣接関連領域との連携にも留意し、とくに農業についてはベルリンの外国農業研究所と協力体制をとっており、その最初の成果がこの報告書である。

はじめにタンガニーカ経済開発の中における農業の役割を示し、つぎに農業の現状を概観し、イギリス領時代における農業開発政策がとくに50年代を中心に比較的くわしく叙述される。タンガニーカの独立、その後の政治的変動に伴う農業開発政策を概括し、農業開発援助としては、何がのぞましいかが論じられている。付録として「タンガニーカにおける農業開発への技術・経済的アプローチ」、「マーケティング・ボードと市場管理」の2章が加えられている。1961年に発表された世界銀行調査団報告 *Economic development of Tanganyika* 後の発展を補う概観として有用であり、農業技術面にくわしいことも特色としてあげられよう。

IFO 経済研究所のアフリカ研究は、一般経済研究、農業研究、商業・貿易研究、社会学研究、地域研究、書誌の6シリーズで刊行される予定であるが、地域的には東アフリカ(とくにタンガニーカ)、主題的には農業に比重がかけられている。(中村)

Kenneth M. Glazier, *Africa south of the Sahara; a selected and annotated bibliography, 1958~1963*, Stanford, Hoover Institution on War, Revolution, and Peace, Stanford University, 1964, 65p. (Hoover Institution bibliographical series 16)

1958年から1963年までの5年間に英語で出版、あるいは翻訳されたアフリカ関係文献目録、収録タイトル数は150。アフリカ関係の標準的かつ代表的著作を含む。

編者の序文における解説によれば、この目録はまず第1に、大学、学校、公共図書館などのアフリカ関係資料収集のための手引きとして、第2には、アフリカ問題に関心のある非専門家、教師、学生らの必読基本文献紹介として編纂されたものであり、特に専門的な著作は除外されている。したがって主題は広く、経済、社会、政治、人類学、人種誌のほか、宗教、芸術、言語学にも及んでいる。

選択は主として *The Times Literary Supplement (London)* や *The Journal of Modern African Studies* などの著名欧米新聞、雑誌(20余種)の書評欄にとりあげられたものに基づいており、簡単な解題のほかに、各種書評の抜すいも掲載されている。配列は著者別アルファベット順で、巻末に書名索引、件名索引がある。

本書のほか、フーバー研究所の Bibliographical series の中にはアフリカ関係のものとして、すでに IX. *Madagascar (the Malagasy Republic); a list of materials in the African collections of Stanford University and the Hoover Institution on War, Revolution, and Peace*. XII. *Americans in Africa*. XIV. *United States and Canadian publications on Africa in 1961*. XV. *United States and Canadian publications on Africa in 1962* が出版されている。(今井)